

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県野洲市三上2562番地1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
東洋産業株式会社
代表取締役 鈴木寛史

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	東洋産業株式会社 代表取締役 鈴木寛史
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県野洲市三上2562番地1

1 事業所の概要

事業所の名称	東洋産業株式会社 本社工場						
事業所の所在地	滋賀県野洲市三上2562番地1						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	7	8	1	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 リネンサプライ業	
事業の概要	リネンサプライ・クリーニング業						
従業員の数	426	人	操業時間	8	時間/日		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	10	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	6	台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

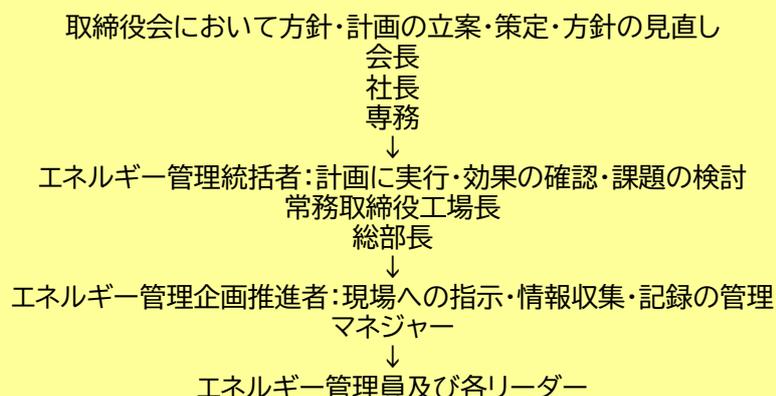
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社は、リネンサプライ・クリーニング及び繊維製品卸販売を事業としており、その経済活動を通して環境保全及び汚染の予防に配慮する環境マネジメント活動を推進します。

- 1.効率的なエネルギー利用と環境負荷の低減
- 2.再生可能エネルギーの積極的利用
- 3.エネルギー消費を抑えた商品の開発及び導入

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

ボイラーを省エネタイプへ切り替え
スチームトラップの交換と点検強化
ローラー機の省エネタイプの切り替え
工場照明をLEDなどの省エネタイプに切り替え
事務部門の空調機器の省エネタイプへの切り替え
工場稼働時間の短縮
再生可能エネルギー利用の推進として太陽光メガソーラーの設置

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	本社工場の照明設備の省エネタイプに切り替え	2022年度～	随時導入済み 進捗率25%程度
2	設備導入	貫流ボイラーへの入れ替え	2026年度～	計画中
3	運用改善	乾燥効率の良い商品の導入・提案	2022年度～	導入計画中
4	プロセス改善	従業員への省エネ教育	随時	随時行っている
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>経済産業省に提出の定期報告書の原単位を基に目標数値を設定</p> <p>原単位計算方法=CO₂排出量/エネルギー消費にかかる売上(百万円)</p> <p>基準年:2021年度の原単位 2.22</p> <p>毎年1%を削減し、基準年に対し5年で5%削減を目標とする</p> <p>2023年度原単位=CO₂排出量5714/売上2591=2.205</p> <p>基準年対比0.68%減少</p>	<p>2021年度に対し0.68%改善された。2023年3月に関西支社工場を閉鎖し、生産拠点を本社工場へ集約したためエネルギー使用量の大幅な増加となった。</p> <p>次年度は集約した業務の効率化を行い数値改善を図る。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,463	3,222	3,615			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,353	4,806	6,396			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,353	4,806	6,396			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		2.220	2.249	2.205			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電の売電から自社消費への転換	2025年度～	現段階では延期の可能性
2	太陽光パネル増設の検討	2022年度～	検討中で実施には至っていない
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2030年度までに太陽光発電の電力を自家消費
2	コージェネレーション設備の導入検討
3	新型ボイラー導入の検討
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	1,000 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	3,242,000	3,281,000	3,161,000			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
乾燥効率の良い繊維製品の提案	綿100%の商品から乾燥効率の良いポリエステル混紡商品を随時導入 シーツ、テーブルクロス、タオル類 各取引先メーカーにより省エネ製品が開発されて来ているので積極的に採用を検討している。
	CO ₂ 削減貢献量
	0.5 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
洗濯物1トン当たりのガス使用量を基準に算出 洗濯物量の追跡が不可のため評価ができません

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	3,334	4,833	5,714			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	0.351	0.311	0.311			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度				
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	自転車通勤 の促進	マイカー通勤から自転車及び徒歩通勤を推奨	2022年度～	実績なし
2	配送ルート の編成	物量の少ないトラック配送コースを再編成し配送回 数を削減	2022年度～	1コース削減
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
		(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台	58	60	59		
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	0	0	0		
特記事項						

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	クリーニング品のナイロン個別包装を一括包装に変更し 2027年までにプラ資材使用を30%削減する	2022年度～	ユニフォーム個別包装 を一括包装へ切り替 え(1件)
2	サーキュラー エコノミー	使用できなくなったシーツなどを別製品へ作製したりウ ェスとして工場関係へ販売する	2022年度～	廃タオル2000枚/月 掃除用タオルとして流 用
3				
4				
5				